

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大阪人間科学大学				
設置者名	学校法人 薫英学園				

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配 置 困 難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
人間科学部	社会福祉学科	夜・通信	20			20	13	
	医療福祉学科	夜・通信				20	13	
	子ども教育学科	夜・通信				20	13	
	健康心理学科	夜・通信				20	13	
	医療心理学科	夜・通信				20	13	
	理学療法学科	夜・通信				20	13	
心理学部	心理学科	夜・通信	20			20	13	
保健医療学部	理学療法学科	夜・通信	20			20	13	
	作業療法学科	夜・通信				20	13	
	言語聴覚学科	夜・通信				20	13	

(備考)

なお、上記表中「人間科学部社会福祉学科、医療福祉学科、子ども教育学科」「心理学部心理学科」「保健医療学部理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科」については令和2年度からの新課程における単位数である。

また、令和2年度から学生募集を停止した「人間科学部健康心理学科、医療心理学科、理学療法学科」については旧課程における単位数である。

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページ上のシラバス閲覧システムで公表
https://www.ohs.ac.jp/for_student/
の「授業」「シラバス検索」からキーワード検索で「実務経験」と入力して検索することにより、一覧表の抽出表示が可能

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪人間科学大学
設置者名	学校法人 薫英学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学園のホームページに掲載 http://www.kun-ei.ac.jp/outline.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	会社顧問	平成31年3月30日～令和4年3月29日	法人の運営及び業務全般の適正な執行に係るチェック
非常勤	会社社長	平成31年3月30日～令和4年3月29日	法人の運営及び業務全般の適正な執行に係るチェック
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪人間科学大学
設置者名	学校法人 薫英学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

授業計画（シラバス）の作成・公表に当たっては、各授業科目の担当教員に対し、毎年1月に学務情報システムから「科目名」「英文名」「担当者」「開講時期」「単位数」「科目ナンバリング」「授業形態」「科目分類」「必修・選択」「研究室・オフィスアワー」「授業の概要」「到達目標」「評価方法」「課題に対するフィードバック方法」「テキスト」「参考書」「自学・自習上の注意」「留意事項」「アクティブ・ラーニング」「講義計画（テーマ、学習項目・課題など、予習・復習のポイント（最低限必要な時間の目安）」の入力を依頼している。その際、当該年度のカリキュラムマップデータを提示し、各授業科目と本学ディプロマ・ポリシーとの関連性について、「到達目標」の項目等で明確に示すことや、「アクティブ・ラーニング」はすべての科目で必ずPBL（課題解決型学習）、反転授業、ディスカッション・ディベート、グループワーク、プレゼンテーション、実習・フィールドワーク、その他のいずれかのアクティブ・ラーニングを取り入れること、「予習・復習のポイント」はできるだけ具体的な内容を記入するとともに、それぞれに最低限必要な時間の目安を記入することとしている。また、実務経験のある教員等による授業科目については、その旨記載することとしている。

担当教員が入力した授業計画（シラバス）については、「科目ナンバリング」を付した上で、4月に本学ホームページ上のシラバス閲覧システムにより広く公表している。

授業計画書の公表方法 https://www.ohs.ac.jp/for_student/
の「授業」「シラバス検索」で公表

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

各授業科目においては、授業計画（シラバス）に記載された「評価方法」のとおり、学修成果の評価を行っている。その際、「試験及び成績評価に関する規程」に則り、以下の成績評価の基準により評価を行い、評価が「S」「A」「B」「C」「G」「N」となった授業科目について単位を授与している。

評価「S」→成績「100~90点」、合否「合格」、基準「授業の到達目標の達成がすぐれていると認められる。」

評価「A」→成績「89~80点」、合否「合格」、基準「授業の到達目標を達成していると認められる。」

評価「B」→成績「79~70点」、合否「合格」、基準「授業の到達目標を概ね達成していると認められる。」

評価「C」→成績「69~60点」、合否「合格」、基準「授業の到達目標をほぼ達成していると認められる。」

評価「G」→成績「実習合格」、合否「合格」、基準「実習合格（実習によっては、S・A・B・Cで評価）」

評価「N」→成績「認定合格」、合否「合格」

評価「D」→成績「59点~0点」、合否「不合格」、基準「授業の到達目標を達成するには努力が必要。」

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価においては、GPAにより客観的な指標を設定している。「試験及び成績評価に関する規程」に則り、成績評価の基準に対してGPを与えることとしており、「S」は4、「A」は3、「B」は2、「C」は1、「D」は0とし、その数値の平均により算出している。(素点で評価されない授業科目についてはGPを算出せず、GPA対象外としている。)

なお、GPAの計算式は以下のとおりである。

$$\frac{S \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1}{S \cdot A \cdot B \cdot C \cdot D \text{ の総単位数}}$$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.ohs.ac.jp/guide/rating.html>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定に関する方針については、以下のとおりホームページ上で広く公表している。

1. 社会で活躍・貢献しうる職業人として、人間・社会への幅広い理解を踏まえた専門的な知識・技術を身に付ける。

2. 自立した自己と他者への寛容さに根ざした、実践的な課題解決能力とコミュニケーション能力を身に付ける。

3. 共生社会の実現を目指し、チャレンジ精神を持った豊かな人間性を身に付ける。

また、卒業の認定に当たっては、本学に4年（学則第21条若しくは第22条又は第23条の規定により、編入学、転入学又は再入学した者にあっては、第23条第4項により定める在学すべき年数）以上在学し、別に定める授業科目を履修し、124単位以上を修得した者については、教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定している。

なお、学長は、卒業を認定した者に対して学位記を授与する。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html https://www.ohs.ac.jp/files/regulations_ohs.pdf
----------------------	--

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大阪人間科学大学
設置者名	学校法人 薫英学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.kun-ei.ac.jp/files/taisyaku_r3.pdf
収支計算書又は損益計算書	http://www.kun-ei.ac.jp/files/sikin_r3.pdf http://www.kun-ei.ac.jp/files/katudoukubun_r3.pdf http://www.kun-ei.ac.jp/files/jigyoukatudou_r3.pdf
財産目録	http://www.kun-ei.ac.jp/files/zaisan_r3.pdf
事業報告書	http://www.kun-ei.ac.jp/files/jigyouhoukoku_r3.pdf
監事による監査報告（書）	http://www.kun-ei.ac.jp/files/kanji_r3.pdf

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称： 公表方法：	対象年度：)
中長期計画（名称： 公表方法：	対象年度：)

3. 教育活動に係る情報

（1）自己点検・評価の結果

公表方法： https://www.ohs.ac.jp/pdf/guide/ohs_jikohyouka.pdf https://www.ohs.ac.jp/files/2020_jikohyouka.pdf

（2）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受け入れに関する方針の概要

学部等名 人間科学部

教育研究上の目的 (公表方法 : <https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>)

(概要)

本学は、建学の精神「敬・信・愛」を継承し、「自立と共生の心を培う人間教育」に基づき、生活の質的向上の方途を探る人間科学の展開を図り、課題解決能力と対人援助の専門知識・技術を持つ人間味豊かな人材を育成し、社会の発展に貢献することを目的とする。

(学則第1条第1項)

社会福祉、保育・教育、医療技術を中心に生活の質的向上の方途を探る人間科学を学ぶことによって、科学的理論に基づく対人援助の専門知識・技術と実際的な課題解決能力を併せ持つ人間味豊かな人材を育成していくことを目指すと共に、社会福祉、保育・教育、医療技術領域の発展に貢献していくことを教育研究上の目的とする。

卒業の認定に関する方針 (公表方法 : <https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>)

(概要)

1. 社会で活躍・貢献しうる職業人として、人間・社会への幅広い理解を踏まえた専門的な知識・技術を身につける。
2. 自立した自己と他者への寛容さに根ざした、実践的な課題解決能力とコミュニケーション能力を身につける。
3. 共生社会の実現を目指し、チャレンジ精神を持った豊かな人間性を身につける。

教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : <https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>)

(概要)

1. 人間・社会への幅広い理解と、その中で自らの果たすべき役割を認識できるように、人間科学の学際的特徴を活かした基礎科目を設置している。
2. 対人援助分野で将来活躍できるように、資格取得に軸をおいた充実した専門科目を設置している。
3. 基礎学力から専門的技術までを着実に身につけられるように、1~4年次を通してのゼミ配置等少人数教育を重視している。
4. 課題解決能力・コミュニケーション能力を身につけられるように、演習・実習を中心とした実践的な教育を重視している。

入学者の受け入れに関する方針 (公表方法 : <https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>)

(概要)

求める学生像

1. 好奇心が強く、自ら学ぶ意欲と向上心をもっている人
2. 異なる意見にも耳を傾け、豊かな人間関係が作れる人
3. 体験することの重要性を認識し、積極的に社会参加する人
4. 本学で学ぶことを強く希望し、将来、「福祉・介護」「保育・教育」「医療技術（視能訓練）」等の分野で活躍したいと考えている人

高等学校で身に付けておくことが望ましい素養と履修すべき科目

1. 対人援助の専門職を目指す上で必要となる、コミュニケーション能力を有していること
2. 上記のコミュニケーション能力の基礎となる語学力（国語力）を有していること
3. 論文・レポート・実習日誌等を作成するための表現力の基礎や、専門書等の文献の読解力の基礎を身につけておくことが望ましいので、高等学校での国語全般にわたり、十分な基礎学力を有していること

学部等名 心理学部

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

本学は、建学の精神「敬・信・愛」を継承し、「自立と共生の心を培う人間教育」に基づき、生活の質的向上の方途を探る人間科学の展開を図り、課題解決能力と対人援助の専門知識・技術を持つ人間味豊かな人材を育成し、社会の発展に貢献することを目的とする。

（学則第1条第1項）

保健医療、教育、福祉、司法、産業の多様な領域の心理学に関する専門的知識と思考力を身につけた幅広い年齢層の対人援助に対応できる心理専門職の育成を目指すと共に、保健医療、教育領域等の発展に貢献していくことを教育研究上の目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

1. 社会で活躍・貢献しうる職業人として、人間・社会への幅広い理解を踏まえた専門的な知識・技術を身につける。
2. 自立した自己と他者への寛容さに根ざした、実践的な課題解決能力とコミュニケーション能力を身につける。
3. 共生社会の実現を目指し、チャレンジ精神を持った豊かな人間性を身につける。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

1. 人間・社会への幅広い理解と、その中で自らの果たすべき役割を認識できるように、人間科学の学際的特徴を活かした基礎科目を設置している。
2. 心理専門職として、あるいは教師として将来活躍できるように、資格取得に軸をおいた充実した専門科目を設置している。
3. 基礎学力から専門的技術までを着実に身につけられるように、1～4年次を通してのゼミ配置等少人数教育を重視している。
4. 課題解決能力・コミュニケーション能力を身につけられるように、演習・実習を中心とした実践的な教育を重視している。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

求める学生像

1. 好奇心が強く、自ら学ぶ意欲と向上心をもっている人
2. 異なる意見にも耳を傾け、豊かな人間関係が作れる人
3. 体験することの重要性を認識し、積極的に社会参加する人
4. 本学で学ぶことを強く希望し、将来、「心理および教育」等の分野で活躍したいと考えている人

高等学校で身に付けておくことが望ましい素養と履修すべき科目

1. 対人援助の専門職を目指す上で必要となる、コミュニケーション能力を有していること
2. 上記のコミュニケーション能力の基礎となる語学力(国語力)を有していること
3. 論文・レポート・実習日誌等を作成するための表現力の基礎や、専門書等の文献の読解力の基礎を身につけておくことが望ましいので、高等学校での国語全般にわたり、十分な基礎学力を有していること

学部等名 保健医療学部

教育研究上の目的（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

本学は、建学の精神「敬・信・愛」を継承し、「自立と共生の心を培う人間教育」に基づき、生活の質的向上の方途を探る人間科学の展開を図り、課題解決能力と対人援助の専門知識・技術を持つ人間味豊かな人材を育成し、社会の発展に貢献することを目的とする。

（学則第1条第1項）

保健医療の知識や、高齢者、障がい児・者への理解をベースに、人間のからだのしくみをはじめ、地域社会におけるリハビリテーションの在り方に至る学びを通して、小児から高齢者まで、幅広い層の対人援助に対応できる実践能力を備えた人間味豊かな理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の育成を目指すと共に、保健医療、福祉領域の発展に貢献していくことを教育研究上の目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

1. 社会で活躍・貢献しうる職業人として、人間・社会への幅広い理解を踏まえた専門的な知識・技術を身につける。
2. 自立した自己と他者への寛容さに根ざした、実践的な課題解決能力とコミュニケーション能力を身につける。
3. 共生社会の実現を目指し、チャレンジ精神を持った豊かな人間性を身につける。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

1. 人間・社会への幅広い理解と、その中で自らの果たすべき役割を認識できるように、人間科学の学際的特徴を活かした基礎科目を設置している。
2. リハビリテーションの専門職として将来活躍できるように、資格取得に軸をおいた充実した専門科目を設置している。
3. 基礎学力から専門的技術までを着実に身につけられるように、1～4年次を通してのゼミ配置等少人数教育を重視している。
4. 課題解決能力・コミュニケーション能力を身につけられるように、演習・実習を中心とした実践的な教育を重視している。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/purpose.html>）

（概要）

求める学生像

1. 好奇心が強く、自ら学ぶ意欲と向上心をもっている人
2. 異なる意見にも耳を傾け、豊かな人間関係が作れる人
3. 体験することの重要性を認識し、積極的に社会参加する人
4. 本学で学ぶことを強く希望し、将来、「保健・医療・福祉」等の分野で活躍したいと考えている人

高等学校で身に付けておくことが望ましい素養と履修すべき科目

1. 対人援助の専門職を目指す上で必要となるコミュニケーション能力を有していること
2. 上記のコミュニケーション能力の基礎となる語学力（国語力）を有していること
3. 論文・レポート・実習日誌などを作成するための表現力の基礎や、専門書などの文献の読解力の基礎を身に付けておくことが望ましいので、高等学校での国語全般にわたり、十分な基礎学力を有していること

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/composition.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）																	
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計										
—	2人	—	—	—	—	—	2人										
人間科学部	—	16人	12人	4人	6人	0人	38人										
心理学部	—	8人	3人	3人	5人	0人	19人										
保健医療学部	—	15人	3人	4人	7人	0人	29人										
b. 教員数（兼務者）																	
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計										
—			—				—										
0人			111人				111人										
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法： https://www.ohs.ac.jp/guide/teacher/															
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）																	
—																	

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
人間科学部	195人	127人	65.1%	1,085人	980人	90.3%	0人	1人
心理学部	90人	96人	106.7%	270人	278人	103.0%	0人	2人
保健医療学部	140人	121人	86.4%	420人	355人	84.5%	一人	一人
合計	425人	344人	80.9%	1,775人	1,613人	90.9%	0人	3人
(備考) 編入学については欠員の範囲								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人間科学部	332人 (100%)	15人 (4.5%)	264人 (79.5%)	53人 (16.0%)
合計	332人 (100%)	15人 (4.5%)	264人 (79.5%)	53人 (16.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関するこ

（概要）

授業計画（シラバス）の作成・公表に当たっては、各授業科目の担当教員に対し、毎年1月に学務情報システムから「科目名」「英文名」「担当者」「開講時期」「単位数」「科目ナンバリング」「授業形態」「科目分類」「必修・選択」「研究室・オフィスアワー」「授業の概要」「到達目標」「評価方法」「課題に対するフィードバック方法」「テキスト」「参考書」「自学・自習上の注意」「留意事項」「アクティブ・ラーニング」「講義計画（テーマ、学習項目・課題など、予習・復習のポイント（最低限必要な時間の目安）」の入力を依頼している。その際、当該年度のカリキュラムマップデータを提示し、各授業科目と本学ディプロマ・ポリシーとの関連性について、「到達目標」の項目等で明確に示すことや、「アクティブ・ラーニング」はすべての科目で必ずPBL（課題解決型学習）、反転授業、ディスカッション・ディベート、グループワーク、プレゼンテーション、実習・フィールドワーク、その他のいずれかのアクティブ・ラーニングを取り入れること、「予習・復習のポイント」はできるだけ具体的な内容を記入するとともに、それぞれに最低必要な時間の目安を記入することとしている。また、実務経験のある教員等による授業科目については、その旨記載することとしている。

担当教員が入力した授業計画（シラバス）については、「科目ナンバリング」を付した上で、4月に本学ホームページ上のシラバス閲覧システムにより広く公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

（概要）

各授業科目においては、授業計画（シラバス）に記載された「評価方法」のとおり、学修成果の評価を行っている。その際、「試験及び成績評価に関する規程」に則り、成績評価の基準により評価を行い、評価が「S」「A」「B」「C」「G」「N」となった授業科目について単位を授与している。

また、卒業の認定に当たっては、本学に4年（学則第21条若しくは第22条又は第23条の規定により、編入学、転入学又は再入学した者にあっては、第23条第4項により定める在学すべき年数）以上在学し、別に定める授業科目を履修し、124単位以上を修得した者については、教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定している。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
人間科学部	社会福祉学科	124 単位	有・無	単位
	医療福祉学科	124 単位	有・無	単位

	子ども教育学科	124 単位	有・無	単位
	健康心理学科	124 単位	有・無	単位
	医療心理学科	124 単位	有・無	単位
	理学療法学科	124 単位	有・無	単位
心理学部	心理学科	124 単位	有・無	単位
	理学療法学科	124 単位	有・無	単位
保健医療学部	作業療法学科	124 単位	有・無	単位
	言語聴覚学科	124 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）	公表方法：			
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	公表方法：			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ

公表方法： https://www.ohs.ac.jp/guide/facility.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

令和元年度以前入学生

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
人間科学部	社会福祉学科	890,000 円	200,000 円	200,000 円	施設費
	医療福祉学科 (介護福祉専攻)	890,000 円	200,000 円	240,000 円	施設費、教育充実費
	医療福祉学科 (認能訓練専攻)	950,000 円	200,000 円	430,000 円	施設費、教育充実費
	子ども教育学科	890,000 円	200,000 円	200,000 円	施設費
	健康心理学科	890,000 円	200,000 円	200,000 円	施設費
	医療心理学科 (臨床発達心理専攻)	890,000 円	200,000 円	200,000 円	施設費
	医療心理学科 (言語聴覚専攻)	950,000 円	200,000 円	470,000 円	施設費、教育充実費
	理学療法学科	1,000,000 円	200,000 円	550,000 円	施設費、教育充実費

令和2年度以降入学生

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
人間科学部	社会福祉学科	890,000 円	200,000 円	200,000 円	施設費
	医療福祉学科	1,000,000 円	200,000 円	480,000 円	施設費、教育充実費
	子ども教育学科	890,000 円	200,000 円	226,000 円	施設費、教育充実費
心理学部	心理学科	890,000 円	200,000 円	200,000 円	施設費
保健医療学部	理学療法学科	1,000,000 円	200,000 円	580,000 円	施設費、教育充実費
	作業療法学科	1,000,000 円	200,000 円	580,000 円	施設費、教育充実費
	言語聴覚学科	1,000,000 円	200,000 円	580,000 円	施設費、教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

学生の修学に係る支援に関する取組として、1・2年次はファカルティ アドバイザー（F A）制により、F A教員が個々の学生の生活や大学生活上の問題を一緒に考え、問題解決の途を見いだしている。3年次以降はゼミ（演習）担当教員が学生の相談相手、指導者となっている。その他、学習支援室では、日々のレポート課題や授業内容の予習復習、学習計画の立て方などスタッフが一緒に考え、解決に向けてサポートをしている。更にスチューデント・アシスタント（S A）制度により、先輩学生が大学生活に関する不安をかかえた学生に対して、情報提供や助言などのサポートを行っている。

また、障がい等のある学生に対しても、安心して修学に取り組めるよう、学生支援センターを中心に必要に応じて合理的な配慮を提供するためのサポートを行っている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

学生の進路選択に係る支援に関する取組として、キャリアセンター課を中心に4年後を見据えた段階的なキャリアサポートを行っている。学生の目標を明確にするためOHSポートフォリオの活用や、キャリアセンター課での個別面談の実施、学外のインターンシップ先紹介など、学生の希望に応じたサポートを教員とキャリアセンター課とで行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

学生の心身の健康等に係る支援に関する取組として、保健室を設置し、学生が心身ともに健康で安全な学生生活を支援するために、定期健康診断や健康相談、急病やケガの応急処置を行っている。また、学生相談室を設置し、学生生活を送るなかで一人で考えていても解決が難しい事柄について、相談員が一緒に考え、解決に向けてサポートを行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.ohs.ac.jp/guide/information.html>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	大阪人間科学大学
設置者名	学校法人 薫英学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		277人	264人	294人
内訳	第Ⅰ区分	164人	149人	
	第Ⅱ区分	69人	68人	
	第Ⅲ区分	44人	47人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				295人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期	
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人	
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目的単位時間数が標準時間数の5割以下)	一人	人	人	
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人	
「警告」の区分に連続して該当	一人	人	人	
計	16人	人	人	
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	一人	前半期	人	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	23人
3月以上の停学	0人
年間計	23人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	一人	人	人
G P A等が下位4分の1	27人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	28人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合は、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F127310108223
学校名	大阪人間科学大学
設置者名	学校法人 薫英学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		277人	264人	294人
内訳	第Ⅰ区分	164人	149人	
	第Ⅱ区分	69人	68人	
	第Ⅲ区分	44人	47人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				295人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-			
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	-			
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人		
「警告」の区分に連続して該当	-			
計		16人		
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	-	前半期	後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	23人
3月以上の停学	0人
年間計	23人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限り。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	-			
G P A等が下位4分の1	27人			
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人			
計	28人			
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。